
特 集

わが国における近年の人口移動の実態－第5回人口移動調査の結果より－（その2）

地方圏出身者のUターン移動

江 崎 雄 治*

本稿は、国立社会保障・人口問題研究所が2001年に実施した「第5回人口移動調査」のデータを用いて、地方圏出身者のUターン移動について分析を行ったものである。

まず地方圏を北海道・東北、北陸・甲信越、中国・四国、九州・沖縄の4地域に分けて、Uターン率（いったん他県に転出した者のうち、出身県に帰還した者の割合）および残留率（出身者のうち、Uターン者も含めて調査時点において出身県に居住している者の割合）を比較したところ、地域間の差は小さいことが確かめられた。

次に地方圏出身者のUターン率・残留率を世代間で比較したところ、おおむね若い世代ほどUターン率・残留率が高くなる傾向にあるが、「1961～65年生まれ」世代においてはUターン率・残留率が前後の世代より低水準であり、これについては国勢調査のデータを用いた分析によっても裏付けられた。

また、「県庁所在市」「一般市」「町」「村」の出身地類型とUターン率・残留率との関係について分析を試みたところ、「村」出身者においては、出身県内の他の市町村に帰還する「Jターン率」は他の3類型と同水準であるものの、出身の村へ帰還する者の割合が低く、このことがUターン率・残留率を押し下げる要因となっていると考えられる。

I. はじめに

周知のように日本の人口は減少局面に入りつつあるが、都道府県別にみた場合には前世紀の終盤から既に減少を続けている県が少なくない。国勢調査の結果から人口増加県、減少県の数を見ると、1990～95年：増加県34・減少県13、1995～2000年：増加県24・減少県23、2000～05年：増加県15・減少県32と人口減少県数は着実に増え、東北・中国・四国・九州ではほとんどの県が減少となるなど、地方圏を中心に人口減少が進んでいる。

さらに、地方の県ではこれまでの社会減に加え、再生産年齢人口の縮小に伴う出生数の減少、および規模の大きいコーホートが順次高齢期に突入していくことに伴う死亡数の増加により自然減が拡大することから、今後人口減少の加速が避けがたい状況にある（国立社会保障・人口問題研究所 2002；西岡ほか 2002）。

市町村別にみた場合には、中山間地域や離島など、これまでも人口減少が続いてきた地域は少なくないが、地方圏の県においては今後全県的に人口減少が進むことから、このような状況に対応した各種の施策が、より一層強力に推進される可能性もあるだろう。

* 専修大学文学部

このような施策の一つとして、出身者の帰還移動、すなわち「Uターン」移動の促進が挙げられる。都道府県間の人口移動の相当部分は、就職や進学を契機とした若者の移動で占められる（内野 1990；渡辺 1994；大友 1996）。地方圏出身の若者が、就職・進学のためにいったん大都市圏に移動すること自体は、当人の資質向上や自己実現の観点からみて否定しがたい。そこで、大都市圏において一定の教育を受け、場合によってはある程度のキャリアを積んだ後に、出身地に戻って活躍する人材を増やすことが課題となる¹⁾。

このように地方圏出身者のUターン移動に関しては、政策的な観点からも重要視されてきたが、一方で、統計資料等に基づくUターン現象の実態把握については、対応する適切なデータの不足などから、十分に行われてきたとは言いがたい。

周知のように、日本の人口移動についての主たる統計資料は国勢調査および住民基本台帳人口移動報告であり、Uターン移動に関する分析もこの2つの統計を中心に進められてきた。住民基本台帳人口移動報告に基づけば、1950年代後半以降「非大都市圏→大都市圏」移動が「大都市圏→非大都市圏」移動を上回っていたが、1960年代後半になると前者が停滞する一方で後者は増加を続け、1970年代前半には両者はついに均衡するに至った。厚生省人口問題研究所のスタッフは早くからこれらの現象に着目し、分析が進められた（岡崎・須田 1969；黒田 1970）。一方でマスコミを中心に「Uターン」という語が用いられ始め、徐々に一般化していった²⁾。

しかしながら、このような変化が地方圏出身者のUターン率上昇によるものか否かは検討を要する。1970年頃には、それ以前に大都市圏に流入していた第1次ベビーブーム世代がUターンし始めることから「大都市圏→非大都市圏」移動は必然的に増加する。一方で「非大都市圏→大都市圏」移動は、ポストベビーブーム世代が就職、進学年齢に達することで、それ以前よりも少なくなる。したがって、仮にUターン率が各世代において一様であっても、両方向の移動が均衡することは有り得る³⁾。

そもそもUターン移動を把握するためには、調査対象者が出身地から順にどこに住んできたかという居住経歴に関するデータが必要となるが、いうまでもなく、国勢調査および住民基本台帳人口移動報告からは、このような居住経歴を知ることはできない。その結果、Uターン関連施策を講ずる上で最低限必要な、ある地域からの他出者のうちでどれくらいの割合がUターンしているのか、といった点も含めて、Uターン現象の実態はほとんど明らかにされてこなかった⁴⁾。

このような中で、厚生省人口問題研究所は1976年以降、居住経歴の把握を主たる目的と

1) 地方自治体によるUターン促進策についてまとめたものに森野（1992）、住田ほか（2001）などがある。

2) この用語を学術レベルで最初に使用したのは厚生省人口問題研究所の黒田俊夫であるとされる（上田 1978；岡田 1973, 1978）。黒田は「非大都市圏から大都市圏への流入人口量のカーブがしだいに下降線をたどり（ないし停滞し）、その反面、大都市圏から非大都市圏への流出人口量のカーブが、はっきりと上昇線をたどっている」という状況を「人口Uターン現象」と表現した。

3) このように、大都市圏と非大都市圏の間の人口移動の変化については、コーホート規模の変化などの人口学的要因に着目する必要がある。このような人口学的要因と、景気変動などの社会経済的要因について、それぞれの寄与度を明らかにすることを試みたものとして、大江（1995）、石川（2001）、井上（2002）などがある。

4) 二神（1971）、社会工学研究所（1976）は独自の調査をもとにUターン者の実態把握を行った先駆的事例といえる。

した全国標本調査を実施することとなった。調査規模は徐々に拡大し、1991年に実施された「第3回人口移動調査」は約35,000名分の居住経歴を調査した本格的なものである。西岡ほか（1994）はこの調査データを用いて出生地域別のUターン率を明らかにするなど、これまで不明だった点について数々の知見を提示している。

「人口移動調査」は全国標本調査であることから、必然的に大都市圏居住者のサンプルが多くなるため、地方圏出身者に限定した詳細な分析にはやや困難な面もあるが⁵⁾、回収率の高さ、質問項目の豊富さ等の点において、わが国における居住経歴データとしては随一のものであることは疑いない。

以上の点をふまえ、本稿では2001年に実施された「第5回人口移動調査」のデータを用い、地方圏出身者のUターン移動について近年における動向を把握するとともに、今回調査票に加えられた質問項目に関して分析を行う。なお「第5回人口移動調査」の基本的な集計結果についてはすでに、国立社会保障・人口問題研究所（2005）、西岡ほか（2005）にまとめられているので参照されたい。

II. 研究方法

本稿では、「第5回人口移動調査」を基に地方圏出身者の居住経歴について分析を進める。

まず、本稿でいう地方圏とは、以下の4地域に属する30の道県からなるものとする。

北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸・甲信越：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

中国・四国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿では、中学校（旧制小学校・高小）卒業時点においてこれらの30道県に居住していた者13,037名を地方圏出身者とみなし、以降の分析対象とする。

次に分析対象のサンプルを居住経歴に応じて分類する。まず、中学校卒業以降、出身県以外の県における居住経験のない者を「出身県定住」と呼ぶ。出身県以外の県での居住経験を有する者のうち、調査時点で出身県以外の県に居住する者を「他出」とする。それ以外の者、すなわち他出経験を有し、かつ、調査時点で出身県に住んでいる者は出身県への帰還移動を行った者になるが、このうち、出身市町村と同じ市町村に帰還している者を

5) 「人口移動調査」においては、地方圏出身者に限定し、地域別・世代別に集計を行うことは、サンプル数が限られることとなり困難である。また、就職・結婚などいくつかのライフイベント時の居住地を尋ねる形式となっているため、Uターン時期の把握が困難であるという問題もある。これらのことから、筆者らはかつて長野県と宮崎県の出身者約5,300名（回収ベース）に対し居住経歴等を尋ねる調査を実施し、その分析から、1) 1956～58年高校卒世代から1976～78年高校卒世代にかけて、三大都市圏にいったん他出した者のUターン率は一貫して上昇した、2) 長男のUターン率は次男・三男等よりも大きい、3) 高卒者は大卒者よりもUターンしやすい、4) 同郷の女性と結婚した男性はその後のUターン率が高くなる、5) Uターン者については多くが就職から5年以内に帰還する、等の知見を得ることができた（江崎ほか 1999, 2000）。

「出身地Uターン」、出身県には帰還したものの、他の市町村に住むこととなった者を「Jターン」と呼ぶ。そして、出身県に帰還した者全体、すなわち「出身地Uターン」と「Jターン」を併せたものを「Uターン」と呼ぶ。

全13,037サンプルの内訳は「出身県定住」：5,679名、「他出」：3,468名、「出身地Uターン」：1,282名、「Jターン」：797名であり、この他に居住経歴不詳の者が1,811名存在する。次章以降、居住経歴不詳の者を除く4カテゴリーについて分析を進める。

Ⅲ. Uターン志向の世代間差

1. Uターン率・残留率の地域差

最初に、地方圏各県からの他出者のうち、どのくらいの割合がUターン移動を行ったかをみていく。具体的には、いったん出身県以外の県に他出した者のうち、出身県に帰還した者の割合をUターン率と定義し、この値について地域間、世代間の比較を行う。これは前述の類型を用いれば、

$$\text{Uターン率} = (\text{「出身地Uターン」} + \text{「Jターン」}) / (\text{「他出」} + \text{「出身地Uターン」} + \text{「Jターン」})$$

という計算となる。

また、出身者全体のうち調査時点で出身県に居住している者の割合を残留率と定義し、地域間、世代間の比較を行う。これについては、

$$\text{残留率} = (\text{「出身県定住」} + \text{「出身地Uターン」} + \text{「Jターン」}) / \text{出身者総数}$$

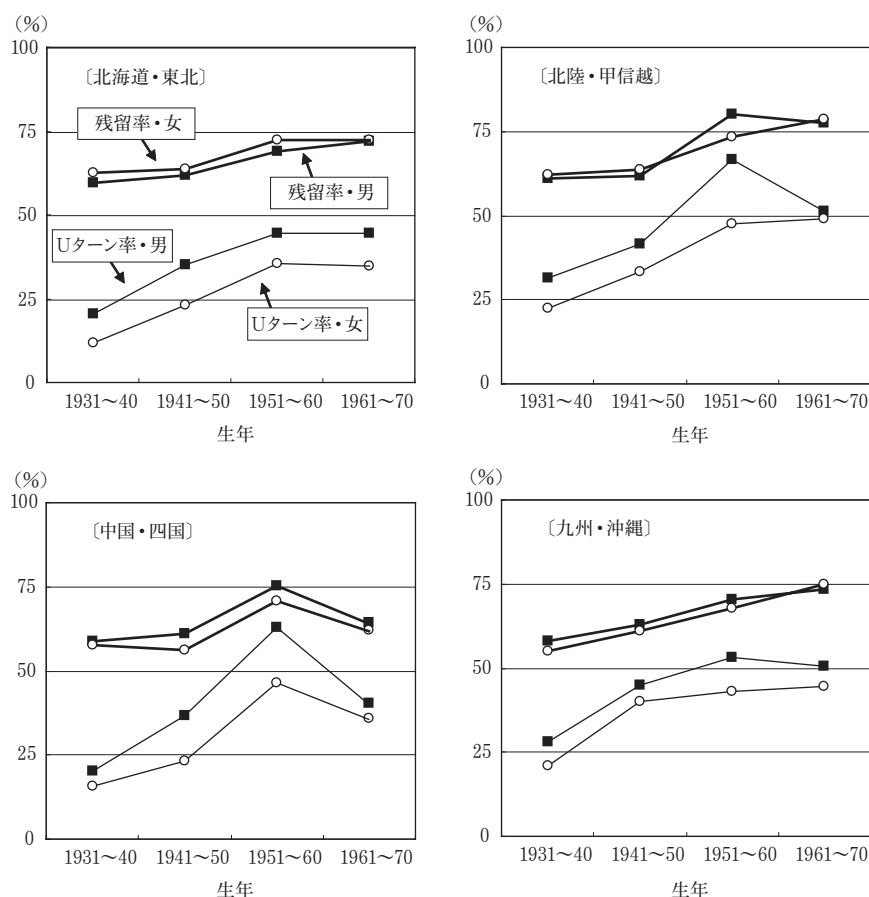
によって算出される。

本来であれば、県別・世代別にUターン率・残留率を算出すべきであるが、前述のようにこのようなクロス集計を行った場合にはサンプル数が僅少となるため、ここでは、北海道・東北、北陸・甲信越、中国・四国、九州・沖縄の4地域別・世代別にUターン率・残留率を算出する。また世代については、「1931～40年生まれ」「1941～50年生まれ」「1951～60年生まれ」「1961～70年生まれ」を対象とする⁶⁾。

図1にUターン率・残留率の推移を示す。地域ごとの特徴もいくつかみられるものの、4地域においておおむね共通の変化傾向となっていることがわかる。まず「1931～40年生まれ」から「1951～60年生まれ」にかけてはUターン率・残留率ともに上昇していたが、「1951～60年生まれ」から「1961～70年生まれ」にかけては停滞もしくは低下している。もちろん「1961～70年生まれ」については、調査時点ではまだUターン移動を行っていないケースがあり、そのためにUターン率・残留率が低く抑えられた可能性も否定できないが、筆者らが別途行った調査において、Uターン者については最初の就職から5年以内に

6) 大学等での修業年数を考慮すると、卒業時点でのUターンについては20歳代前半がピークとなる。一方、注5で述べたように、その後就職した者については就職後5年以内に帰還する者が大勢を占める。これらのことから「1971～80年生まれ」以降の世代は調査時点でまだUターン移動の年齢に達していない者も多いため、分析対象から除外した。また、「1921～30年生まれ」以前の世代は死亡者が少なくないためサンプル数が限られることから、対象外とした。

図1 地方圏出身者のUターン率と残留率の推移－4地域の比較－



資料：第5回人口移動調査

帰還する者が大勢であったことを考慮すると（江崎ほか 1999, 2000），「1961～70年生まれ」における数値の低下は，Uターン志向（地元残留志向）の頭打ちを意味する可能性もある。

そのほか4地域に共通する点として，Uターン率は各世代とも男性が女性を上回っていること，残留率は男女差が小さいことが指摘できる。女性は，中学校・高校の卒業後他県に転出する者自体は少ないものの，いったん他出するとUターンする確率が男性よりも低いことを示している。

以上より，4地域間の差が比較的小さいことが確認できたことから，次節以降は地方圏を一括して分析を進めることとする。

2. Uターン率・残留率の推移

最初に，Uターン率・残留率の推移をより詳細に観察するために，地方圏出身者のサンプルを5年コーホートによって集計した。これを表1，図2に示す。基本的にUターン率・

表1 地方圏出身者の居住経歴

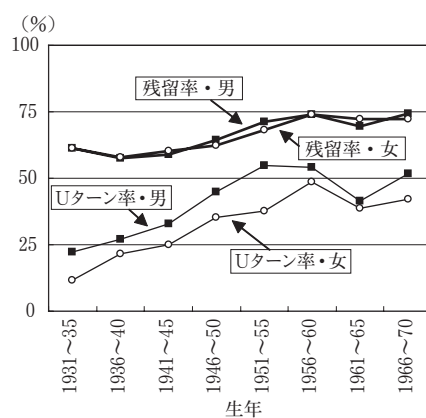
〔男性〕								
生 年	出身県 定住(a)	Uターン(b)		他出(c)	不詳	合計	Uターン率 (b)/(b+c)	残留率 ((a+b)/ (a+b+c))
		出身地 Uターン	Jターン					
1931～35	203	25	19	155	62	464	22.1	61.4
1936～40	182	40	29	185	72	508	27.2	57.6
1941～45	186	59	37	197	72	551	32.8	58.9
1946～50	224	114	68	225	88	719	44.7	64.3
1951～55	188	115	68	151	77	599	54.8	71.1
1956～60	191	93	42	114	66	506	54.2	74.1
1961～65	186	51	32	117	47	433	41.5	69.7
1966～70	173	69	33	95	56	426	51.8	74.3
							(人)	(%)

〔女性〕								
生 年	出身県 定住(a)	Uターン(b)		他出(c)	不詳	合計	Uターン率 (b)/(b+c)	残留率 ((a+b)/ (a+b+c))
		出身地 Uターン	Jターン					
1931～35	198	12	6	136	76	428	11.7	61.4
1936～40	203	30	21	184	63	501	21.7	58.0
1941～45	222	29	33	186	74	544	25.0	60.4
1946～50	258	68	57	231	72	686	35.1	62.4
1951～55	270	48	58	176	62	614	37.6	68.1
1956～60	224	62	50	119	54	509	48.5	73.8
1961～65	226	37	35	114	65	477	38.7	72.3
1966～70	210	39	42	111	41	443	42.2	72.4
							(人)	(%)

資料：第5回人口移動調査

残留率とともに着実に上昇しているが、Uターン率については「1956～60年生まれ」から「1961～65年生まれ」にかけて下降に転じ、その後再び上昇したことが目を引く。また、男性の残留率についても、同じ期間にいったん下降し、その後回復したことがわかる。これらのことから、「1961～65年生まれ」については、前後の世代と比べてUターン志向・地元残留志向が弱かった可能性が強い。このことについて検証するために、国勢調査の男女・5歳階級別人口を用い、地方圏の各県を単位として、次のような集計を行った。すなわち、他県に転出した者のUターン移動がほぼ完結したと判断できる「25～29歳人口」を、初等教育期にありほとんど全員が出身県に居住していたと考えられる15年前の「10～14歳人口」で除すことによって、前述の残留率に相当する値を算出した⁷⁾。

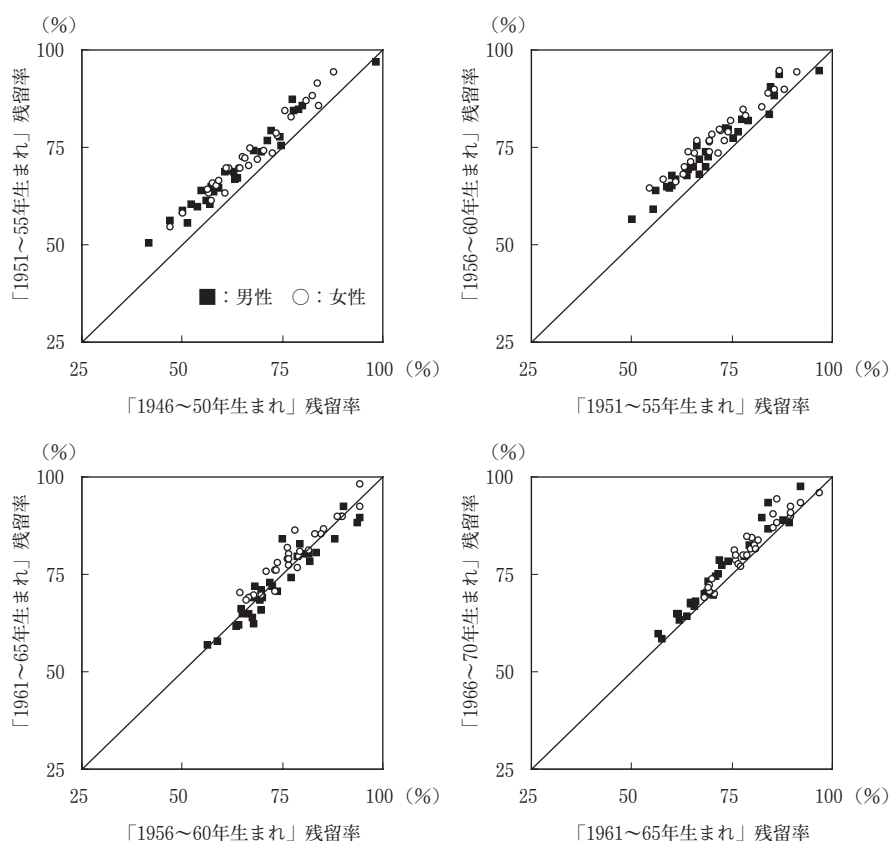
図2 地方圏出身者のUターン率と残留率の推移



資料：第5回人口移動調査

7) むろん「10～14歳」から「25～29歳」にかけては、他県への流出だけでなく死亡によっても若干コーホート規模が縮小する。しかしながら、この年齢層における死亡数は移動者数に比べれば無視できる水準であることから、ここで扱う残留率は、コーホートの一定の割合が他県へ流出した結果もたらされた値ととらえてよいであろう。

図3 国勢調査データから算出された残留率の推移



資料：国勢調査

注) 「1946～50年生まれ」残留率： 1975年25～29歳人口／1960年10～14歳人口

「1951～55年生まれ」残留率： 1980年25～29歳人口／1965年10～14歳人口

(以下同様)

これを図3に示す。

左上のグラフは、「1946～50年生まれ」にほぼ相当する1950年国勢調査時0～4歳コーホートの残留率（1975年25～29歳人口／1960年10～14歳人口）をx座標、「1951～55年生まれ」にほぼ相当する1955年国勢調査時0～4歳コーホートの残留率（1980年25～29歳人口／1965年10～14歳人口）をy座標として、地方圏30道県の男女それぞれの値をプロットしたものである。したがってこのグラフから、「1946～50年生まれ」からその下の「1951～55年生まれ」にかけての、残留率の変化をみることができる。他の3つのグラフも同様である。

「1946～50年生まれ」から「1951～55年生まれ」にかけては、プロットが $y = x$ よりも上に位置していることから、男女ともほとんどの県において残留率が上昇していることがわかる。「1951～55年生まれ」から「1956～60年生まれ」にかけても同様である。一方で「1956～60年生まれ」から「1961～65年生まれ」にかけては、多くの県で男子の残留率が低下している。そして「1961～65年生まれ」から「1966～70年生まれ」にかけては再び

残留率が上昇している。

以上は、「第5回人口移動調査」データの集計結果である図2と符合するものであり、これらの結果から、地方圏の「1961～65年生まれ」の男性については、地元残留志向（Uターン志向）が前後の世代と比較して弱かったと判断することができる。これについては、彼らの20歳代後半がちょうどバブル期にあたることが、大きな要因であると考えられる。

前述のように筆者らはかつて、長野・宮崎県出身者を対象に居住経歴調査を実施した。Uターンのきっかけや障害に関する回答の分析、および大都市圏で就職した者の多くが5年以内に帰還する等の知見から判断した結果、Uターンの発生メカニズムについては、総合的なライフスタイル選択の結果というよりは、単身あるいは夫婦2人世帯のような比較的転居しやすい環境にある地方圏出身者が、就職後最初の転機において持ち得る職業生活上の選択肢の一つとしてとらえることが、より適切であると結論付けた（江崎ほか 1999, 2000）。

バブル期においては、多くの企業で業績が好調であったことから、個々の就業者の職業生活もおおむね順調であったと考えられる。したがって、キャリアアップのための転職を模索する者は少なからず存在したであろうが、出身地に帰還して転職することを考える者は、他の時期に比べれば少なかったと考えることができるだろう。

IV. Uターン移動と出身地類型

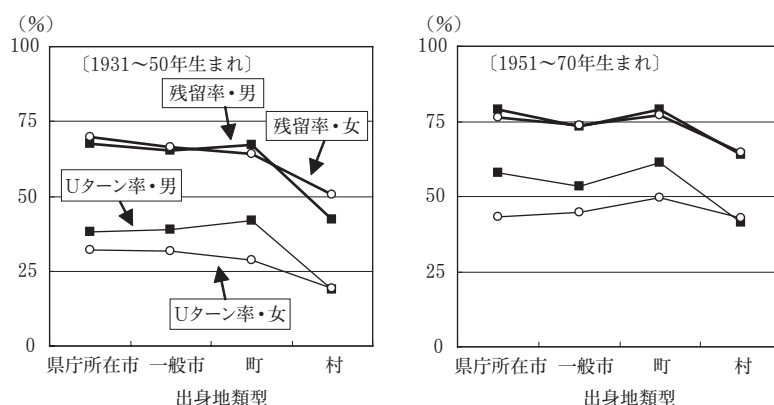
一口に地方の県といっても、県庁所在地のような大都市から山間部の村まで、多様な地域が含まれている。どのような性格の地域の出身かにより、Uターン移動に関する挙動が異なる可能性があることは言うまでもない。

「第5回人口移動調査」では出身区市町村の類型に関する質問項目を設けた。出身区市町村の類型は、「県庁所在市（東京都特別区部を含む）」「一般市（「県庁所在市」以外の市）」「町」「村」の4区分である。なお、ここでいう出身区市町村とは中学校（旧制小学校・高小）卒業時に居住していた区市町村のことであり、調査時点の境域に基づいて上記の4類型に区分される⁸⁾。ここではまず、出身地類型によって、Uターン率・残留率が異なるか否かについて検証する。この際、世代については、サンプル数が僅少化することを避けるため、「1931～50年生まれ」「1951～70年生まれ」の2区分とした。

各世代について、出身地類型ごとのUターン率・残留率をみたものが図4である。いったん県外に他出した者の出身県へのUターン率、調査時点で出身県内に居住する者の割合である残留率とともに、「県庁所在市」「一般市」「町」の3類型間の差は小さい。一方で「村」出身者については、2つの世代とも、Uターン率・残留率が他の3類型と比べて低いことがわかる。

8) 調査票において、「合併や市制施行で卒業当時と現在の状況が異なる場合は、当時の居住地が現在のどれに当てはまるかを記入してください。」という注釈を設けることにより、類型区分の際の境域を調査時点のものに統一している。

図4 出身地類型によるUターン率と残留率の違い



資料：第5回人口移動調査

この要因について考えるために、地方圏各県からいったん他県に転出した者がUターンする場合、出身市町村に帰還するのか、あるいは県内の他の市町村に帰還するのかをみてる。具体的には、地方圏各県からいったん他県に転出した者のうち、出身市町村に帰還した者の割合を「出身地Uターン率」、他の市町村に帰還した者の割合を

表2 Uターン者の帰還先
—「出身地Uターン」と「Jターン」の内訳—

出身地類型	男 性		女 性	
	出身地 Uターン率	Jターン率	出身地 Uターン率	Jターン率
県庁所在市	35.8	13.0	25.9	12.2
一般市	32.0	13.9	21.8	16.5
町	31.8	18.7	20.8	17.4
村	10.2	15.6	6.5	21.0

(%)

資料：第5回人口移動調査

注) 1931~70年生まれの地方圏出身者について集計

「Jターン率」とし、これを出身地類型間で比較した(表2)⁹⁾。なお図4から「1931~50年生まれ」と「1951~70年生まれ」の両者とも村出身者のUターン率・残留率が低いという共通の傾向となっていること、その村出身者のサンプル数が少ないことを考慮し、ここでは「1931~70年生まれ」を一括して集計することとした。

表2から、男女とも「Jターン率」については、出身地類型間の差は小さいといえる。一方で「出身地Uターン率」に関しては、「県庁所在市」「一般市」「町」の3種類の差は小さいものの、「村」については男女とも他の3種類と比べて3分の1程度という明らかに低い水準となっている。江崎ほか(1999, 2000)において示したように、Uターン移動は職業生活上の転機における選択肢の一つであるという視点に立てば、就業の場が限られるであろう「村」において「出身地Uターン率」が低水準となっていることは合理的である。

しかしながら一方で、同じ郡部であっても「町」の出身者に関しては、市部の出身者と同程度の「出身地Uターン率」となっていることに注意する必要がある。各出身地類型の

9) いままでもなく「出身地Uターン率」と「Jターン率」を加えたものが、これまで本稿においてたびたび提示してきたUターン率となる。

人口シェアを考慮しつつ改めて表2をみることにより、地方圏各県の出身者については、Jターンではなく、出身地Uターンが大勢であると結論付けてよいであろう¹⁰⁾。

なお、男女別にみた場合には、男性の出身地Uターン志向がより強い傾向が読み取れるが、これについては、女性の場合は他県からの帰還時には出身地Uターンであっても、その後の結婚によって調査時点までに出身市町村を離れるケースが多いことなどが、その要因と考えられる。

V. おわりに

本稿では、「第5回人口移動調査」のデータを用いて、地方圏出身者の出身県への帰還移動、すなわちUターン移動について分析を行った。

まず地方圏を北海道・東北、北陸・甲信越、中国・四国、九州・沖縄の4地域に分けて、いったん他県に転出した者のUターン率、および出身者のうちUターン者も含めて調査時点において出身県に居住している者の割合すなわち残留率を比較したところ、地域間の差は小さいことが確かめられた。そこで4地域の出身者全体について、「1931～35年生まれ」「1936～40年生まれ」…「1966～70年生まれ」の8世代のUターン率・残留率を比較したところ、「1956～60年生まれ」までは若い世代ほどUターン率・残留率が大きくなる傾向があり、それぞれ約50%、約75%の水準にまで達した。しかしながら次の「1961～65年生まれ」世代については前後の世代に比べてUターン率が低く、また男性については残留率も前後の世代より小さいことが示された。そこで、ここでの残留率に相当する値を国勢調査の男女・年齢5歳階級別人口をもとに算出したところ、この世代の男性の残留率が前後の世代と比べて低いことが裏付けられた。これについては、「1961～65年生まれ」世代においては、就職後5年以内というUターン移動のピークがバブル景気の時期と重なったため、多くの場合職業生活が順調であり、出身地に帰還することを模索するケースが少なかったものと考えられることができる。

次にUターン移動に関する挙動が出身地の規模に応じて異なるか否かについて検証した。具体的には、まず出身地の類型を「県庁所在市」「一般市」「町」「村」の4つに分け、「1931～50年生まれ」と「1951～70年生まれ」の2つの世代について、出身地類型によるUターン率・残留率の違いについてみたところ、両世代とも「県庁所在市」「一般市」「町」の3類型についてはUターン率・残留率がほぼ同水準である一方で、「村」出身者についてはそれらの値が他の3類型と比べて低水準にあることが確かめられた。そこでいったん他県に転出した者のうち、出身市町村に帰還した者の割合を「出身地Uターン率」、他の市町村に帰還した者の割合を「Jターン率」とし、これを出身地類型間で比較したところ、「Jターン率」については出身地類型による差が小さい一方で、「出身地Uターン率」につ

10) 1970年代以降盛んになったUターン移動に関する研究においては、「出身地Uターン」と「Jターン」とでは後者が大勢であるとする論調が多くみられたが（岡田 1976；蘭 1994）、この議論の際に論者の念頭に置かれた地域が、平場の市や町ではなく山間部の村であった可能性もあり、そのことがこういった論調の背景にあるとも考えられる。

いては「村」出身者のみ明らかに低水準にあることがわかった。これにより「村」出身者については、いったん他県に転出した者の出身県へのUターン率、ひいては残留率も押し下げられることとなったと考えられる。

筆者らのこれまでの研究から、Uターン移動については、就職後数年が経過し、職業生活において転機を迎えた地方圏出身者が持ち得る選択肢というとらえ方が適切である。「村」出身者の場合、出身県の中心都市など他の市町村に帰還する可能性はあっても、就業機会がより限定され、中心都市などへの通勤も困難な山間部の村へ帰還するケースが少なくなることは、十分考えられよう。

これらのことは、今後のUターン移動の動向を考える上でも示唆を与えるものである。周知のように、現在わが国は長期の景気拡大局面にあるが、地方圏に対してはその波及が十分でないという指摘が多い。Uターン移動のピークがバブル期と重なった「1961～65年生まれ」世代のUターン率が低かったことに鑑みると、今回の大都市主導の景気拡大局面においても地方圏出身者のUターン志向が弱まっていることは十分に考えられる。

また、近年の中央・地方府の財政悪化による公的支出の縮小は、公共事業などへの依存度が高い地方圏の就業機会をさらに減少させている。このことが地方圏出身者のUターン移動を抑制している可能性もあるだろう。

既に筆者らは、独自の居住経歴調査の集計および第三章で行ったような国勢調査の5歳階級別人口の分析から、山形県および同県の庄内地域において、直近のUターン率・残留率が低下しつつあることを示している（江崎ほか 2007）。このようなUターン志向の弱まりが全国的な傾向であるのか否か、今後さらに分析を進める必要があろう。

文献

- 蘭 信三（1994）「都市移住者の人口還流－帰村と人口Uターン－」松本通晴・丸木恵祐編『都市移住の社会学』世界思想社，pp.165-198.
- 石川義孝（2001）『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会.
- 井上 孝（2002）「人口学的視点からみたわが国の人口移動転換」荒井良雄・川口太郎・井上 孝編『日本の人口移動－ライフコースと地域性－』古今書院，pp.53-70.
- 上田正夫（1978）「人口移動の経済社会的意義」南 亮三郎・上田正夫編『転換途上の日本人口移動』（人口学研究シリーズ3）千倉書房，pp.1-23.
- 内野澄子（1990）「戦後日本の人口移動の変動」『人口問題研究』46（1），pp.16-34.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎（1999）「人口還流現象の実態とその要因－長野県出身男性を例に－」『地理学評論』72，pp.645-667.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎（2000）「地方圏出身者の還流移動－長野県および宮崎県出身者の事例－」『人文地理』52，pp.190-203.
- 江崎雄治・山口泰史・松山 薫（2007）「山形県庄内地域出身者のUターン移動」石川義孝編著『人口減少と地域－地理学的アプローチ－』京都大学学術出版会。（近日刊行）
- 大江守之（1995）「国内人口分布変動のコーホート分析－東京圏への人口集中プロセスと将来展望－」『人口問題研究』51（3），pp.1-19.
- 大友 篤（1996）『日本の人口移動－戦後における人口の地域分布変動と地域間移動－』大蔵省印刷局.
- 岡崎陽一・須田トミ（1969）「戦後人口移動の動向」『人口問題研究』109，pp.53-64.

- 岡田 真（1973）「人口Ｕターンの実在をめぐる論争」『地理学評論』46, pp.656-667.
- 岡田 真（1976）『人口Ｕターンと日本の社会』大明堂.
- 岡田 真（1978）「人口都市化とＵターン」南 亮三郎・上田正夫編『転換途上の日本人口移動』（人口学研究シリーズ3）千倉書房, pp.91-114.
- 黒田俊夫（1970）「人口移動の転換仮説」『人口問題研究』113, pp.15-30.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2002）『都道府県別将来推計人口－平成12（2000）～42（2030）年－（平成14年3月推計）』厚生統計協会.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2005）『日本における近年の人口移動－第5回人口移動調査－』厚生統計協会.
- 社会工学研究所（1976）『人口のＪ・Ｕターン現象における要因構造分析』社会工学研究所.
- 住田和則・渡辺貴介・羽生冬佳（2001）「地方自治体におけるＵＩターン施策に関する研究」『都市計画論文集』36, pp.355-360.
- 西岡八郎・若林敬子・稲葉 寿・山本千鶴子（1994）「近年における人口移動の動向－第3回人口移動調査の結果から－」『人口問題研究』50（1）, pp.1-28.
- 西岡八郎・江崎雄治・大場 保・小池司朗・小林信彦（2002）「都道府県の将来推計人口－平成12（2000）～42（2030）年 平成14（2002）年3月推計－」『人口問題研究』58（2）, pp.55-99.
- 西岡八郎・清水昌人・千年よしみ・小池司朗・江崎雄治・小林信彦（2005）「わが国における近年の人口移動の実態－第5回人口移動調査（2001年）の結果より－」『人口問題研究』61（1）, pp.18-40.
- 二神 弘（1971）「地方中小都市における若年人口の還流現象」『地理学評論』44, pp.47-51.
- 森野美徳（1992）「Ｕターン促進策の現状と展望」『地域開発』92（4）, pp.17-19.
- 渡辺真知子（1994）『地域経済と人口』日本評論社.

Return Migration to Rural Regions in Japan: An Analysis of 'The Fifth National Survey on Migration, 2001'

Yuji ESAKI

This paper examines 'U-turn migration', or return migration to rural regions in Japan using data of 'The Fifth National Survey on Migration' performed by National Institute of Population and Social Security Research in 2001.

The rates of U-turn migration from other prefectures to home prefecture and the stay rates in home prefecture at the time of the survey in 'Hokkaido and Tohoku', 'Hokuriku and Koshinetsu', 'Chugoku and Shikoku', and 'Kyushu and Okinawa' are almost similar. Then grouping the data of four regions, comparisons of these rates among generations were conducted, the younger the generation, the higher the rates of U-turn migration and the stay rates in home prefecture. However, these rates of generation born in 1961-65 are lower than those of previous and following generations.

Next, relationship between these rates and types of home region, that is, 'prefectural capital', 'city', 'town', and 'village' was analyzed, many people born and raised in villages and went outside their home prefectures come back to other municipalities of their home prefectures, but migrants returned to their home villages are fairly small. This leads to the fact that the rates of U-turn migration and the stay rates in home prefecture of people from villages are lower than those of people from prefectural capitals, cities, and towns.